

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號四第 卷七十三第

行發日一月十年八和昭

論叢

貨幣效用の測定について……………文學博士高田保馬

企業と租税負擔……………經濟學博士 汐見 三郎

市民主義・國家主義・國民主義……………經濟學博士 石川 興二

時論

地租改造の一案……………法學博士神戸 正雄

研究

資本蓄積と資本有機的構成變化……………經濟學士柴 田 敬

金の意義に就いて……………經濟學士松岡 孝兒

出張販賣より見たる百貨店對小賣店の抗爭……………經濟學士堀 新一

說苑

企業の豫算期間について……………經濟學士山本安次郎

販賣組合における價格の決定方法……………經濟學士吉 木 信

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁 載 轉)

研 究

資本蓄積と資本の有機的構成の變化

柴 田 敬

は し が き

別の機會に於て、私は、資本蓄積と恐慌との關聯を研究したのであるが、其の際、私は、資本の有機的構成の變化無きものと想定しておいた。然し、現實の資本蓄積の過程に於ては、資本蓄積と同時に、資本の有機的構成の變化が行はれてゐるのであり、そこに、特殊の問題が生ずるのである。本稿に於ては、私は、専ら、此の問題を取扱ふつもりである。

資本の有機的構成と言ひ、資本の技術的構成と言ふ概念は、人によつて、色々に解釋されてゐる。本稿では、生産に要する生産手段量の労働力量に對する比を、資本の技術的構成と呼び、資本の技術的構成の變化に伴ふ資本の價值構成の變化を、資本の有機的構成の變化と呼ぶ。これは、決して、マルクスのそれ等の概念によつて意味せしめられた所がさうであると言ふ意味に於て斯く言ふのではなくして、本稿では此の用語を斯かる意味に於て用ひると言ふだけである。言ふまでもなく、資本の價值構成は、右の意味に於ける資本の有機的構成の變化なき場合にも起り得る。而して、其の事が、資本蓄積との關聯に於て特殊の問題を提供する。然し、それ等は、右の意味に於ける資本の有機的構成の變化の伴ふ諸問題の研究によつて、大體蔽はれ得る。従つて、茲ではそれらの研究を消略する。

以下、敘述を簡單ならしめる爲めに、且つ、前稿との關聯を明確ならしめんが爲めに、前稿に於ける符號を其のまま襲踏する事にする。項目の區別も、前項のそれに照應するものである。

A'' Aの敘述に際し述べた所の理由により、我々は茲でも、先づ、消費手段の種類も、生産手段のそれも、各々單に一種類である場合について、我々の問題を分析する。

Aa'' 此の場合にも、各生産部門の資本の價值構成の相等しい場合と相異なる場合との二つの場合が考へ得られるのであるが、その相異なる場合は、以上に於て、我々の展開せし所及び此のAa''項に於て展開すべき所、の外には何等問題を提供しない。従つて茲では専ら、各生産部門の資本の價值構成の相等しき場合のみを取扱ふに止める。

今、生産事情並びに生産擴張率がAa''項のそれと同一である場合、従つて、

$$I \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 6000 \quad II \quad 1500c_2 + 375v_2 + 375m_2 = 2250$$

である場合、次期の生産に際して、資本の技術的構成がAa''項に想定せられし所とは異り、それよりも高級化し、 $a_{11} = \frac{401}{600}$, $a_{12} = \frac{19.9}{600}$, $a_{21} = \frac{401}{600}$, $a_{22} = \frac{19.9}{600}$, $b_1 = \frac{401}{600}$, $b_2 = \frac{19.9}{600}$, $q = 5p_2$ となる事が豫想されるところとする。然る場合には、貨幣、消費手段及び生産手段の價值構成決定の基準として、 $1 = \frac{401}{600}k_1 + \frac{19.9}{600} \times 5p_2(1+m')$, $P_2 = \frac{401}{600}k_1 + \frac{19.9}{600} \times 5p_2(1+m')$, $k_1 = \frac{401}{600}k_1 + \frac{19.9}{600} \times 5p_2(1+m')$ なる三つの方程式が與へられる事になる。従つて、 $p_2 = 1$, $k_1 = 1$, $m' = 100\%$ となり、各生産物の價值構成は、いづれも、 $\frac{401}{600}k_1 + \frac{19.9}{600} \times 5p_2$: $\frac{19.9}{600} \times 5p_2 \times m' = 802 : 199 : 199$ となる。

今、Aaの場合と同様に、貨幣は生産されず、次々期の生産擴張率は 12 II であるとするならば、 $S_1 = \left(\frac{401}{600} S_1 + \frac{401}{600} N_2 \right) \frac{12}{11}$ である。然るに、次期の爲めの生産手段は、曩に示したる如く300であるから、 $\frac{401}{600} S_1 + \frac{401}{600} N_2 = 600$ である。従つて、 $S_1 = 6545.5$ 、 $N_2 = 2432.1$ である筈である。然るに各生産物の各一單位の價值並びに價值構成は曩の計算により既に知られたる所である。従つて、次期の生産物の價值構成は、

$$\text{I} \quad 4374.5q_1 + 1085.5v_1 + 1085.4m_1 = 6545.5$$

$$\text{II} \quad 1625.5q_2 + 409.3v_2 + 109.2m_2 = 2432.1$$

である筈である。従つて、今、次期の生産擴張はその行はれる當該生産部門の今期の餘剩價值を以て行はれるものと想定すれば、第一生産部門に於ては $374.5\Delta c_1 + 85.5\Delta v_1$ だけ、第二生産部門に於ては $125.5\Delta c_2 + 28.3\Delta v_2$ だけ、それぞれ擴張にあてられる筈である。従つて、今期の生産物の價值處分並びに今期の生産物に對する購買力の出所を對照すれば、

$$\text{I} \quad 4000c_1 + 374.5\Delta c_1 + 1000v_1 + 85.5\Delta v_1 + 540k_1 = 4000c_1 + 374.5\Delta c_1 + 1500c_2 + 125.5\Delta c_2$$

$$\text{II} \quad 1500c_2 + 125.5\Delta c_2 + 375v_2 + 28.3\Delta v_2 + 221.2k_2 = 1000v_1 + 85.5\Delta v_1 + 540k_1 + 375v_2 + 28.3\Delta v_2 + 221.2k_2$$

となる筈である。従つて此の場合には、資本の有機的構成の變化は、何等、生産過剰の必然性を伴はない。

貨幣の作用を無視する限り、資本の有機的構成の如何なる變化も、何等、生産過剰の必然性を伴はない、と言ふ事を最も明白且大膽に主張したのは、ツガンである。即ち彼によれば、もし例

へば或生産部門に於いて機械が労働者に代つたとすれば、労働者消費物の需要はこれに應じて減退する。——しかしその代りに、機械それ自身及びすべて機械の維持に必要なもの即ち燃料、石油の需要はそれだけ増加する。結局商品の販路は減少せず、需要される生産物の性質の變化が起るだけである。かくて社會的所得の減少と同時に社會的富の増加……が可能である。¹⁾「一般的法則として、社會的生產が釣合よく配分されてゐる場合には、消費の減退も、消費物需要の減退も、市場に於て何等需要に對する供給の過剰を惹起し得ないのである。」²⁾とされるのである。所が此説とは全然反對の説が廣く行はれてゐるのであり、従つて、ツガン説に對しても此の點に關し、色々の批判が試みられてゐる。ツガンの考へ方に全然反する説として先づ考へられるものは、生産手段と消費手段との間に何等か一定の關係のある事、然し、資本の有機的構成の高級化は消費財に對する需要を比較的減少せしめる事、を莫然ながら立論の根據として信じてゐるのである。「生産上の諸能性は、(それで生産される生産物の販賣され得る限度を顧慮する事なく)單にヨリ多くの價值を生産する爲めに利用される。……(然しながら)、商品の販賣なるものは、……社會一般の消費的需要に依つては制限されるものでなく、寧ろ成員の大多數が常に貧困な状態にあること、且つあらねばならぬことを、特徴とする一社會の消費的需要に依つて、制限されるのである。³⁾」

「直接の搾取の上諸條件と、搾取實現上の諸條件とは、同じでない。……前者は社會の生産力に依つてのみ制限され、後

- 1) Michel Tugan-Baranowsky: Les Crises industrielles en Angleterre, 鍵木博氏譯 215頁
- 2) 同 217頁
- 3) Karl Marx: Das Kapital, herausgegeben von Engels, II, S. 289. 脚註——高島素之氏譯(改造社版)③ 277頁

者は相異つた生産部門間の相互比例と社會の消費力とに依つて制限される。然るに、この社會の消費力なるものは、絕對的の生産力に依つて決定されるものでもなければ、また絕對的の消費力に依つて決定されるものでもなく、寧ろ社會に於ける大衆の消費をば、多かれ少なかれ狹隘な限界内に於いてのみ變じ得る一の最低限度に縮小せしむる對抗的の配分事情を基礎とするところの消費力に依つて決定されるものである。(更らにそれは、蓄積の衝動……に依つても制限される)「資本制生産の眞の制限は資本そのものである。換言すれば、資本並びにその自己増殖が、生産の起點及び終點をして、動機及び目的として現れるといふこと、生産は資本のための生産に過ぎないのであつて、反對に生産手段は生産者たちの社會のために生産行程を不斷に擴大形成する爲めの單なる手段ではない事、これが資本制生産の眞の制限である。生産者大衆の所有剝脱と窮乏化とを基礎とする資本價値の保存及び増殖に對して置かれてゐる所の諸制限は、斯くして、資本がそれ自身の目的のために應用せねばならぬところの、且つ、生産の無制限的擴大に、生産のための生産に、労働の社會的生產力の無條件的發達に向つて直進するところの生産上の諸方法と、不所に衝突することとなる。」⁵⁾「宛ら社會の絕對的消費能力だけが限界であるかの如くにして、生産力を發展せしめんとする資本制生産の衝動に比較して考へた大衆の貧困及び消費制限が、常に凡ゆる現實的恐慌の終局的原因となつてゐる。」⁶⁾「消費が制限されてゐるのは、人口の最大部分、即ち労働者人口がその消費を極めて狭い限界内でのみ増大し得るからであり、他方ではまた資本主義が發達するに比例して、労働に對する需要は絕對的には増すが、相對的には減少するからである。」⁷⁾「過剰生産は、特に、資本の一般的生産法則を條件として持つ、即ち、生産諸力のあるだけ生産すること、言ひ換へれば、現存の市場の限界や支拂能力ある需要の限界を顧みずに、一定の資本量をもつて最大可能の労働量を搾取し、且つその事を再生産の不斷の搾取と蓄積とによつて……遂行する事の可能だけ生産すること、同時に一方、生産者大衆は、諸欲望の平均的程度に制限されて居り、資本主義的生產の基礎に従つて制限されてをらねばならぬこと、これ等を條件として持つてゐる。」⁸⁾

と言へる場合のマルクスは大體斯うした立場に立つてゐるものと思はれる。此の説はマルクス繼承者によつて愈々明瞭に主張されてゐる。例へば、カウツキーは經營の不斷の増大、生産の不斷の擴張は、資本家的生産方法に於ては……資本家階級にとつては一つの生存條件である。……しかし、そのための豫備條件は、それに相應じた市場の擴張である。……しかも資本家的生産は、労働大衆が交換しなければならぬもの、即ち彼等の労働力の價値

4) Marx: Das Kapital, Engels Ed. III. Bd. I. Teil, S. 225-6——高島氏譯④ 208頁

5) " " " " " 232——高島氏譯④ 213頁

6) " " " " " Bd. II. Teil, S. 21——高島氏譯④ (5) 25頁

7) " : Theorien über den Mehrwert II. Teil, II. S. 263 猪俣津南雄氏譯 281頁

8) Marx: " S. 318. 同 338頁

をますます下落させねばやまないから、労働大衆は彼等の生産物自體の中からますます僅しか買ふことが出来なくなる」と言ひ、プレブス讀本は、「資本主義の進化は……機械及び生産方法が不斷に革命化されることにある。これらの變化……(に)よつて)生きた労働力は機械に依つて……置き代へられる。かくして労働者大衆は絶えず仕事から投げ出され……(に)よつてもこれと同時に、労働の生産力は飛躍的に増大する。かくして大衆は彼等自身の生産にかゝる商品……を、購買し消費することがいよいよ出来なくなる。」⁹⁾と言ひ、河上博士は「労働の生産力の増進、従つてVの相對的減少……は、必然的に……生産兩部門の比例關係を破ることになる。……前者は後者を媒介として、資本家的な生産關係と、そのもとに發展せる生産力との衝突の具體的な表現たる恐慌にとつて、その根本的な原因になるものである。」¹¹⁾何となれば「生産せらるゝ生産手段の價値量の増加は必然的に、消費手段の價値量の増加を伴ふ。」¹⁰⁾換言すれば、「生産的に消費せらるゝ生産手段の價値量の増加は必然的に、消費手段の價値量の増加を伴ふ。」¹¹⁾といひ、猪俣氏は「恐慌論にあつては、資本家の競争が重要な役割を演ずる。競争は、生産技術の改良を促し、労働の生産性を大ならしめると共に、資本の有機的構成を高度化し可變資本……を相對的に減少せしめる。資本の構成の高度化は、一方では利潤率の低下となつて現れ、競争的な資本家をして必然に賃銀を壓迫せしめると同時に、生産擴張の爲めの生産擴張を餘義なくさせる。かくして、社會的生產力は、不可避免的に、階級社會の限定された消費力以上に増大する。此の階級的對立に根ざす矛盾撞着は、恐慌となつて爆發する」と言ひ、¹²⁾奥田氏は「生産手段の生産部門は資本家相互間の購買により市場が擴大され、或る程度迄消費資料の生産部門から獨立に發展するが、結局その尨大な生産手段は消費資料の生産部門に於て生産的に消費され、更に尨大な消費資料が齎らされるが、その主要な購買者たる労働者大衆の消費力は狭い限界内に閉ぢ込められる。」¹⁰⁾と言ふのは、……(資本家社會に於ては)労働者は單に自己の生活の維持に直接必要な生活資料を買ひ得る範圍内に賃銀を制限されて居り、而も資本家に利潤を齎らす限りに於いてのみ雇傭されるのであるから、利潤追求上資本の有機的組成が高度化されるに比例して相對的に賃銀は減少し、益々労働者の消費能力は狹隘ならしめられる。こゝに於て消費資料の過剰生産、並びにその内に含まれた生産手段の過剰生産、従つて一般的過剰生産を惹き

9) 松井隆一氏譯編マルクス恐慌理論 183頁
 10) Plebs League: An Outline of Modern Imperialism 田畑三四郎氏譯 19-20頁
 a) 社會問題研究 70冊、2、3、7、11頁
 b) 社會問題研究 70冊、24頁
 11) 河上肇 經濟大綱 302-3頁
 12) 猪俣津南雄 帝國主義研究 155-6頁

起し、……恐慌現象が現れて来る」と言つて居られる。此の説は、曩に述べた様に、其の立論の根底に二つの假定——一、生産手段と消費手段との間に何等か一定不變の關係のある事、二、資本の有機的構成の高級化は、消費財に對する需要を比較的減少せしめる事、の二つの假定が置かれてゐるのであり、而も此の二つは兩立し得ないのである。前者の假定は屢々言葉の上で否定されてゐるのであるが、それ無き限り、生産手段の増加はやがて消費手段の増加を來すと言ふ義論は成り立たないのであつて、其の事の主張せられる限り、事實上は其の假定が採擇されてゐるのである。所で此の前者の假定は、資本の有機的構成の高級化の結果、生産物の一單位當りの生産に要する生産手段の量の増加する限り、成立し得ない。何となれば、其の場合には、同一量の消費手段を生産するに要する生産手段の量自體が増加するのであり、此の理由による生産手段の増加は何等消費手段の生産増加を伴はないのであるから、(曩に本項の始めに掲げたる表式参照)。第一の假定は、斯くの如き場合には成立し得ないのである。然しそれは、他の場合について見れば、必ずしも誤謬ではない。即ち今、資本の有機的構成の高級化が行はれても、生産物の一單位當りの生産に要する生産手段の量に變化が無いものとすれば、第一の假定は其のまゝ妥當する。即ち例へば、資本の技術的構成がAaの項に想定せし所よりも高級化し、 $\alpha_{11} = \frac{2}{3}$, $a_1 = \frac{19.9}{600}$, $\alpha_2 = \frac{2}{3}$, $a_2 = \frac{19.9}{600}$, $\beta_1 = \frac{2}{3}$, $l_1 = \frac{19.9}{600}$ となるとする。然る場合には、貨幣、消費手段及び生産手段の價值構成決定の基準として、 $q = 5p_2$ となるとする。然る場合には、 $1 = \frac{2}{3}k_1 + \frac{19.9}{600} \times 5p_2(1+m)$, $p_2 = \frac{2}{3}k_1 + \frac{19.9}{600} \times 5p_2(1+m)$, $k_1 = \frac{2}{3}k_1 + \frac{19.9}{600} \times 5p_2(1+m)$ なる三つの方程式が

與へられる事になり、従つて、 $P_2=1, K_1=1, m=101.005\%$ であり、各生産物の價值構成はいづれも、 $\frac{2}{3}k_1 : \frac{99.5}{600}P_2 : \frac{99.5}{600}P_2m = 800 : 19.9 : 201$ となり、資本の價值構成は、Aa の場合の $4c : 1v = 4$ から、 $800c : 19.9v = 4.0201005$ に變化してゐる。然るに此の場合、Aa の場合と同様に、貨幣は生産されず、次々期の生産擴張率は $\frac{12}{11}$ であるとするならば、 $S_1 = \left(\frac{2}{3}S_1 + \frac{2}{3}N_1 \right) \frac{12}{11}$ である。従つて、次期の爲めの生産手段が Aa の場合と同様 6000 であるとするれば、次期の生産物は、 $S_1 = 6545.5, N_1 = 2464.5$ である。即ち、資本の有機的構成の高級化にもかゝはらず、生産手段對消費手段の比率は全然同一である。(若し、資本の有機的構成の高級化と共に生産物の一單位當りの生産に要する生産手段の量が減少するものとすれば、消費手段の生産手段に對する比は、資本の有機的構成の高級化と共に増加さへするであらう)。従つてマルクス説の根底に置かれてゐる第一の假定、——生産手段と消費手段との間に何等か一定の關係を豫想する事——は、全然許され難きわけでは無い。然し、此の場合には、正に資本の有機的構成の高級化にもかかはらず、生産手段と消費手段との間の比率の變化せざる如き場合が想定せられてゐるが故に、消費手段に對する需要もその供給の増加と同様に増加し、その賣残りを生じないのである。即ち曩の例について言へば、次期の生産物の價值處分、並びに次期の生産物に對する購買方の出所の對照表式は、今、擴張再生産がその行はれる當該生産部門の餘剩價值を以つて行はれるものとすれば、

$$I \quad 4363.6c_1 + 396.7\Delta c_1 + 1041.8v_1 + 94.7\Delta v_1 + 605k_1 = 4363.6c_1 + 396.7\Delta c_1 + 1036.4c_2 + 94.2\Delta c_2$$

$$II \quad 1036.4c_2 + 94.2\Delta c_2 + 390.7v_2 + 35.5\Delta v_2 + 281.4k_2 = 1041.8v_1 + 94.7\Delta v_1 + 605k_1 + 390.7v_2 + 35.5\Delta v_2 + 281.4k_2$$

となるのであり、資本の有機的構成の高級化にもかかはらず、生産手段と消費手段との比率の變化せざる場合にも、消費手段生産部門に賣残りを生じないのである。尤も、資本の有機的構成の高級化にもかかはらず、生産手段と消費手段との比率の變化しない様な場合は、事實上は極めて稀であらう。ブーリンは、資本の有機的構成の高級化の行はれる場合に關して、「注意深い解剖は次の如きものを生む……即ち(1)生産手段の増加は、消費手段量の増加を惹起し、(2)斯くの如き増加は同時に是等の消費手段に對する新なる需要を造り出す……その結果として、(3)生産手段の生産の一定の状態に於ては、消費手段の全く一定の状態が照應する。」¹⁴⁾と言つてゐるが、これは全く、斯くの如き稀なる場合を一般的なものと思はれる。¹⁵⁾

ローザは稍異つた論點から、ツガン説を批判してゐる。曰く、「(資本の高級化があれば)必然的に、資本化された剩餘價值の c と v との間の割當に不斷の變化が生ずる。然し、(孤立せる資本家社會を採つて見る限り)……資本家は決してこの割當を任意に行ひ得る地位にはない。何となれば、……資本化さるべき剩餘價值の不變資本と、可變資本とへのその都度の割當、並びに第一部門と第二部門との間の追加生産手段と(労働者の)消費資料との割當は、表式の兩部門の物的關係と價值關係とによつて、初めから規定され、そして與へられてゐる。(而して)……その都度與へられた生産技術は豫め既に擴張再生産の次に來るべき時期の技術をも規定してゐる。……

14) N. Bucharin: Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals (Unter dem Banner des Marxismus, Jahrg. I. H. 2) S. 237——友岡久雄氏譯133頁。

15) マルクス説と所謂消費過少説との差異については、色々に論ぜられてゐる。そのうち、マルクスに於ては、生産と消費との不均衡が同時に生産諸部門間の不均衡であり、從つて全體に波及するものであると言ふ事が明にされてゐるのに、所謂消費過少説に於てはさうなつてゐない、と主張するもの

……(従つて)生産の技術的基礎の變化といふことは(それがcとvとの比例のうちに現はれる限り)不可能だといふことになる。¹⁶⁾と。¹⁷⁾然しながら、本項に想定する如き場合について之を考へる限り、生産手段は何れの生産部門に於ても共通に、且つ同じ割合に於て使用せられるばかりであり、且つ、消費手段に對する資本家の需要比率と労働者のそれとは同一であるから、資本の有機的構成の高級化の爲め兩部門が異つた率の擴張をする事になつても、「兩部門の物的關係と價值關係とによつて」妨げられる事はないのである。

或は又、資本の有機的構成の變化の行はれる場合に、生産擴張がその行はれる當該生産部門の餘剩價值を以つて行はれるものとすれば、蓄積額の餘剩價值額に對する比率は各生産部門によつて異なる(曩の表式参照)と言ふ事に關聯して、曩にAa'項に於て言及せし一聯の異見が茲でも提出されるのであるが、それ等はAa'項に於て批判したる所であるから、茲では、それに觸れない事にする。

斯くして、本項に想定せる如き事情の下に之れを見る限り、資本の有機的構成の高級化が必然的に過剰生産に導くと言ふ説は、何れも成立し難いのであるが、グロスマンは、全然新しき見地から、資本の有機的構成の高級化を伴つて行はれる資本蓄積の必然的行詰りを論證してゐる。嘗て、資本の價值構成が年々高級化し、第一年目は、 $c_1 : v_1 : m_1 = 2.4 : 1 : 1$ 、 $c_2 : v_2 : m_2 = 1.6 : 1 : 1$ 、第二年目は、 $c_1 : v_1 : m_1 = 2.509289 : 1 : 1$ 、 $c_2 : v_2 : m_2 = 1.662361 : 1 : 1$ 、第三年目は、 $c_1 : v_1 : m_1 = 2.4 : 1 : 1$ 、 $c_2 : v_2 : m_2 = 1.6 : 1 : 1$ 、第二年

が、今日の通説と思はれる。(山田盛太郎氏「再生産過程表式分析序論」一
改、カウツキは、資本家的生産に於て所謂消費過少説との差異を見出さんべ
配すると言ふ點を強調する事によつて所謂消費過少説との差異を見出さんべ
とし、(Kautsky, Kris ntheorien, Neue Zeit, XX, 2, S. 80)、シユテルン
ルヒは、所謂消費過少説に於ては不斷の消費過少が論證され、それが或

＝1.726696 : 1 : 1、第四年目は、 $c_1 : v_1 : m_1 = 2.739383 : 1 : 1$ 、 $c_2 : v_2 : m_2 = 1.793203 : 1 : 1$ 、……と言ふ様になる場合、第一年目の可變資本は $v_1 = 50,000$ 、 $v_2 = 50,000$ であり、社會的總可變資本は年々5%づつ増加するものとして、

$$\text{第一年 I } 120,000c_1 + 50,000v_1 + 37,500k_1 + 10,000\Delta c_1 + 2,500\Delta v_1$$

$$\text{II } 80,000c_2 + 50,000v_2 + 375,000k_2 + 5,324\Delta c_2 + 1,333\Delta v_2 + 4,686\Delta c_1 + 1,167\Delta v_1$$

$$\text{第二年 I } 134,666c_1 + 53,667v_1 + 39,740k_1 + 11,244\Delta c_1 + 2,583\Delta v_1$$

$$\text{II } 85,334c_2 + 51,333v_2 + 38,010k_2 + 5,618\Delta c_2 + 1,341\Delta v_2 + 2,139\Delta c_1 + 1,226\Delta v_1$$

$$\text{第三年 I } 151,048c_1 + 57,576v_1 + 42,070k_1 + 12,638\Delta c_1 + 2,868\Delta v_1$$

$$\text{II } 90,952c_2 + 52,674v_2 + 38,469k_2 + 5,924\Delta c_2 + 1,350\Delta v_2 + 5,638\Delta c_1 + 1,293\Delta v_1$$

なる表式を掲げ、資本の有機的構成の高級化は、過剰生産を來さない事を主張した所のバウエル説を批判するに當つて、ローザは、「バウエルの表式に於ては、資本家階級の消費は、第二年於て50%、第三年に於て36%……増加してゐる。(即ち、資本家階級の消費の増加率が減つてゐる)。もしかくの如くにして進んで行つたならば、バウエルの資本家は、やがて死に絶へ初めるであらう。そしてその時蓄積問題は極めて獨特の態様に於て解決されるであらう」と述べたのであるが、グロスマンはバウエルの計算を三十五年まで克明に計算し續けて、遂に「資本家が死に絶へる」事を算出し、此の場合に於けるローザの説を愈々明確に主張したのである。曰く、「人口増加は我々の假定によれば毎年5%である。餘剩價值量の増加も前提によれば人口の増加に等しい。……」

期間削減しつつ又再び現れる事の證明が與へられない、と言ふ點に於て區別せんとしてゐる。(Sternberg: Der Imperialismus, 1926, S. 113)。それはとにかく、過少消費自體の論證も、マルクス説に於けるものとは異つてゐる。所謂過少消費説の過少消費の論證は色々異つてゐる。それか、資本蓄積率の差異又は變化に關する限り、我々は説に之を見た。資本の價值構成の變化の點から、試みたものに、シモンテイ説がある。曰く、使用労働者

が、かかる増加率をもつ餘剩價值量から、………貸銀増加分………及び、更に、追加不變資本………(これは人口——従つて、 v ——よりも急速に増加する)………を支出しなければならぬ。かくて、益々膨張する資本は、絶對的には同じく増加するが、併し資本に比してはヨリ少く増加するところの人口によつて、増殖されねばならぬ。そしてその結果、價值増殖の基底は相對的に益々狭小となつてゆき、遂には増殖不能の餘儀なきに至るのである²⁰⁾。而して彼は、増殖不能の餘儀なきに至る年を數學的一般的に公式化して曰く、増殖不能となる年とは、其の年の餘剩價值の總量から次年度の爲めの蓄積額を差引いたものが零になる年である。従つて、其の年を n を以つて示せば、

$$\left(\frac{v+\Delta v}{v}\right)^{n+1} - \left(\frac{v+\Delta v}{v}\right)^n + \left(\frac{c+\Delta c}{c}\right)^{n+1} - \left(\frac{c+\Delta c}{c}\right)^n \times \frac{c}{v} = \left(\frac{v+\Delta v}{v}\right)^n \frac{\Delta v}{v} + \left(\frac{c+\Delta c}{c}\right)^n \frac{\Delta c}{c}$$

$$\therefore \left(\frac{v+\Delta v}{v}\right)^n \left(m - \frac{\Delta v}{v}\right) = \left(\frac{c+\Delta c}{c}\right)^n \frac{\Delta c}{c} \times \frac{c}{v} \therefore \left(\frac{c+\Delta c}{c}\right)^n \div \left(\frac{v+\Delta v}{v}\right)^n = \left(m - \frac{\Delta v}{v}\right) \div \frac{\Delta c}{c} \times \frac{c}{v} \therefore n = 10^2$$

である²¹⁾。生産力と購買力との對立の問題から離れて資本蓄積の行詰りを論じ、又、資本主義社會の經濟的必然的行詰りを信頼する事等に關する批判は惜くとするも、グロスマンの所説には、幾多の許され難き前提が含まれてゐる。先づ彼は、バウエルと共に、人口の増加が年々5%であると想定されてゐる事を理由として、可變資本が年々5%づつ、従つて不變資本は資本の有機的構成の高級化の故に10%づつ、増加し續けるものと想定してゐる。然し、可變資本は決して人口増加に應じて増加するものではない。(可變資本が人

100人、一人當年勞賃300フラン、で、年々10,000エルレの羅紗地が生産される場合、競争が行はれる結果、勞賃が200フランに下り、使用勞働者數は200人になるとする。此の場合には、生産物は二倍して20,000エルレとなるか、勞賃は、30,000フランから40,000フランになるだけであらう。横に、資本家利得は、15,000フランから24,000フランになるだけであらう。斯くて、消費は生産に及ばなくなる、と。即ち、勞賃が下りながら、他の

口増加に應じて増加するものであるならば、長年に亘る失業は生ずるわけは無い。資本蓄積に伴ふ資本の有機的構成の高級化の結果、利潤率が次第に低下するとするならば、グロスマンの指摘する資本蓄積の行詰りの生ぜざる遙か以前に、資本蓄積率は次第に低下させられ、グロスマンの指摘する意味に於ける資本蓄積の行詰りは無限の彼方に押しやられるであらう。資本蓄積率の低下はグロスマンの考へた如く、資本蓄積行詰りの一時的緩和劑でなくて、グロスマンの資本蓄積の行詰り自體を無くし得るでもあらう。又、グロスマンは資本の價值構成が絶へず一定率づつ高級化するものと想定してゐるが、「資本構成の變化(は)その高級となるにつれて困難さを加ふる。……大事なことは、資本蓄積(が)、……独占に導くことである。独占(は)……技術の進歩を阻止し、資本の構成を停滯的ならしめる。」事も看過出来ない。

資本蓄積と共に資本の有機的構成の高級化せられる場合を考察するに際し、特に明かにするを要するのは、資本の有機的構成の高級化と利潤率との關係である。資本の有機的構成の高級化は利潤率の低下を伴ふと言ふマルクスの説は、今日廣く行はれてゐる所であり、右に掲げたるグロスマン説に於ても、此の事が立論の根據の一つになつてゐる。勿論それは、マルクスの恐慌論に於ける様に、「利潤率低下傾向の下に於ては、全く避けえざるところの累進的の蓄積集積が、一方に労働生産力の無制限なる發達を齎らし、他方に各種生産部門間に不均衡を生ぜしめると共に、またこの蓄積衝動によつて大衆の消費を狹隘な限界内に閉ぢ込める。……茲に……餘剩價値

事情同一なる場合に、利潤率が下る、と言ふ誤れる側定に立つ。

16) Rosa Luxemburg: Die Akkumulation des Kapitals (Gesammelte Werke, Bd. VI) S. 263-4—益田、高山兩氏譯434-5頁

17) 高田教授はブハリンを批判するに際して、私(は)蓄積が圓滑に進行しうる爲めには $c_2 + \Delta c_2 = v_1 + \Delta v_1 + k_1$ と言ふ條件の外に) なほ次の條件がその外に數へられねばならぬと思ふ。(1) $c_1 : v_1 = \Delta c_1 : \Delta v_1$, (2) $c_2 : v_2 = \Delta c_2 : \Delta v_2$

生産上の諸條件とその實現上の諸條件との對立の激化……（が生ずる）²⁵⁷」と言ふ仕方に於て恐慌の説明に用ひられるのでなく、「資本主義制度は利潤率の低下と共に崩壊する、といふことはただ……（利潤率の低下は、利潤量の相對的減少を示す單なる指數に過ぎぬ。と言ふ）意味に於てのみ語られ……るにすぎぬ。」²⁶¹」のであり、「利潤率の低下によつてではなく、ただ、一つの實在的の大小としての利潤量の……相對的減少によつてのみ『生産の擴大と價值増殖との衝突』が成立する。²⁵⁷」事になつてゐるのであるが、それは専ら、利潤率低下と言ふ事の、率の面が説明に用ひられるか、利潤率低下の意味する、量の面が説明に用ひられるかの差である。或は、グロスマンに對して、「餘剩價值の不足のみが唯一の危險であるならば、生産力を益々發展せしめることによつて、容易に資本主義經濟はこの危險を克服しうるであらう。」²⁶¹と言つて批判されてゐるが、苟しくも利潤率の低下がある限り、グロスマンの説明の根據の一つである所の「利潤量の相對的減少」があるのであるから、利潤率の低下を認めながら、斯く批判するのは、矛盾である。そこで問題は、資本の有機的構成の高級化と利潤率との關係である。

これまで我々は、貨幣生産部門の資本の有機的構成も同時に同様に、高級化するものと想定して來た。然し、資本の有機的構成の高級化と利潤率との關係を明かにする爲めには、資本の有機的構成の高級化と價格との關係を見るを便とするのであり、其の爲めには、一應、貨幣生産部門の資本の有機的構成を不變であると想定するを便とする。即ち今、貨幣一單位當りの生産に要する

18) と言つてゐられる。一「資本蓄積に關する第二論」(改造、昭和四年一月號8頁)。此の條件は、資本の有機的構成の不變化を言ひあらはすものである。従つて、それは、資本の有機的構成の變化は、圓滑なる蓄積行程を不可能ならしめるとの所論に外ならぬ。

18) Otto Bauer: Die Akkumulation des Kapital (Die Neue Zeit, 31. Jahrg. 1. Bd. Nr. 23) S. 835-7. 實は彼は、資本の價值構成が技術的に規定される事

生産手段並びに労働力の量が依然としてAa項に想定せられる如きものである場合、生産手段並びに消費手段の生産に要するそれ等が、本項に曩に想定せられし如きものになるとする。然る時には、貨幣、消費手段並びに生産手段の價格構成決定の基準として、 $1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_2 \right) (1+p)$ 、 $p_2 = \left(\frac{401}{600}k_1 + \frac{19.9}{600} \times 5p_2 \right) (1+p)$ 、なる二つの方程式が與へられる事になる。然るに、此等の方程式による時には、 $p_2 = 1.001$ 、 $k_1 = 1.001$ 、 $1' = 19.88012\%$ となるのである。即ち、Aaの場合のそれと比較するに、利潤率は 2% から 19.88012% に低下してゐるのであるが、生産手段並びに消費手段の價格は 1 から 1.001 に騰貴してゐるのである。此の價格の騰貴は、貨幣生産部門に於ける生産力の不變の下に行はれてゐるのであるから、其の原因は専ら、本項の想定せし所の生産手段並びに消費手段の生産部門に於ける生産力の變化に起因するのである。然るに、資本家社會に於て、資本の有機的構成が高級化されるのは、それによつて生産費を低下して、餘利潤を獲得する爲めであり、従つて結局、價格を低下せしめる爲めである。して見れば、本稿に想定せられた様な生産力の變化は、生産費増加の法則の支配する場合以外には、事實上問題となり得ない。資本の有機的構成の高級化は、少くとも、それにより價格の騰貴せざる限りに於てのみ行はれ得るに過ぎない。然るに、今假りに、本項に想定せられし程度の資本の價值構成の高級化が行はれつつ、價格が不變であるものとするならば、 $a_2 = a_0$ も、 $\beta_1 = \beta_0$ も、本項に想定せられしもの $\frac{1}{1.001}$ 倍でなければならぬ。即ち、 $a_2 = \frac{4010}{6006}$ 、 $a_0 = \frac{199}{6006}$ 、 $\beta_1 = \frac{4010}{6006}$ 、 $\beta_0 = \frac{199}{5006}$ でなければならぬ。

を無視してゐるのであるが、これについては、拙稿「資本蓄積論」——本誌第三十七卷第二號——参照、

- 19) Rosa: a. a. O. S. 448—宗道太郎氏譯187頁
 20) Henryk Grossmann: Das Akkumulations- und Zusammenbruchsgesetz des Kapitalistischen Systems, 1929, S. 180, 有澤、森谷兩氏譯225頁
 21) Grossmann: a. a. O. S. 184-5, 譯229-239, ——彼は茲に掲げたるものとは

ぬ。従つて、貨幣、消費手段並びに生産手段の價格構成決定の基準として、 $1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_2 \right)$
 $(1+p)$, $p_2 = \left(\frac{4010}{6006}k_1 + \frac{199}{6006} \times 5p_2 \right) (1+p)$, $k_1 = \left(\frac{4010}{6006}k_1 - \frac{199}{6006} \times 5p_2 \right) (1+p)$ なる三つの方程式が得られ、
 それによつて、 $p_2=1$, $k_1=1$, $p=20\%$ である事が知られる。即ち、資本の有機的構成が高級化しつつ
 而も價格に變化無き場合には、利潤率にも變化は無い。然しながら、既に述べた様に、資本主義社
 會に於て、資本の有機的構成の高級化が行はれるのは、それにより多少なりとも價格の低下の行
 はれ得るからであるのが常である。然るに、今假りに、本項に想定せられし程度の資本の價格構
 成の高級化が行はれつつ、價格が多少なりとも低下し得る爲めには、 α_{21} も α_{22} も、 β_{11} も β_{12} も、右想定
 せしものよりも、多少なりとも更に小さいものでなければならぬ。そこで今假りに、 $\alpha_{11} = \frac{401}{601}$, $\alpha_{12} = \frac{19.9}{601}$, $\beta_{11} = \frac{401}{601}$, $\beta_{12} = \frac{19.9}{601}$ であるとする。然る場合には、貨幣、消費手段及び生産手段の價格決定の
 基準として、 $1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_2 \right) (1+p)$, $p_2 = \left(\frac{401}{601}k_1 + \frac{19.9}{601} \times 5p_2 \right) (1+p)$, $k_1 = \left(\frac{401}{601}k_1 + \frac{19.9}{601} \times 5p_2 \right) (1+p)$
 なる三つの方程式が得られ、それによれば、 $k_1 = 0.9993344$, $p_2 = 0.9993344$, $p = 20.07992\%$ となる事にな
 る。即ち、資本の有機的構成が高級化しつつ、而も價格の低下する場合には、利潤率は昇騰する。
 資本主義社會に於て資本の有機的構成の高級化の行はれるのは、それにより多少なりとも價格の
 低下の行はれ得るからであるのが常である以上、従つて、それは利潤率の低下の原因ではあり得
 ない。マルクスは、「彼れ(資本家)は、商品の生産價格とヨリ高き生産費を以つて生産される自
 餘の諸商品の市場價格とのひらきを、自己の懐ろに入れる(事が出来ればこそ、資本の有機的構

前後の連絡と敘述の簡
 單との爲めに、異つた符號を書き改めた。

22) Bauer: a. a. O. S. 835

23) Grosmann: a. a. O. S. 186.

24) 高田保馬教授「勞働價值説の吟味」182頁

25) 南部誠一郎氏「マルクス恐慌論序説」一改造社版經濟學全集第十四卷305頁

成の斯かる高級化を行ふのではあるが)……競争はこれを普遍化して、一般的法則の下に服せしめる。斯くして、利潤率の低下が現はれて来る。²⁶⁾と言つたのであるが、眞實は正に反對であつて、生産費を低下せしめる様な資本の有機的構成の高級化が普及すれば、正に其の故に、他の事情にして變化なしとすれば、必然的に一般的利潤率の上昇が現れて來ねばならぬのである。

此の事は夙にツガンの證明したる所である。曰く、「(今、社會的資本が可變資本のみから成り、餘剩價值率……それはここでは利潤率と一致するはずである……は100%であり、且つ、社會的生産物が一元的なる使用價值量と言ひあらはし得られるものとすれば)、 $\frac{V}{C+V}$ なる表式が得られる。aは、(二元的な使用價值に還元された)社會的生産總量を示す。……(此の場合)労働者の半分が機械によつて代へられるものとする。……簡單を斯する爲めに、(機械によつて代られた)可變資本(一元的な使用價值と言ひあらはされた)と機械(一元的な使用價值と言ひあらはされた)とが相等しいとする。……新しき技術的條件の下に生産される生産物量(一元的な使用價值と言ひあらはされた)は、此の場合、減少する筈がない。何とならば、若し減少するなら、労働力を機械で置き替へる事は、經濟的に無意味であらうから。(そこで、假りに、新しき技術的條件の下に生産される生産物量——一元的な使用價值と言ひあらはされた——は、労働力のみで生産される場合のそれと同量であるとする。)……然る時には、我々は、餘剩生産物(一元的な使用價值と言ひあらはした)は、機械を使用する事によつて、何等減少しないものと考へねばな

26) Grossmann: a. a. O. S. 197-8 譯 247

27) " " 198 " 247-8.

28) 南部氏前掲306頁

29) Marx, Das Kapital, III. Bd. Teil I. S. 247 高島氏譯 ④ 226頁

らぬ。³⁰⁾……即ち依然として、 $\frac{1}{2}m + \left(\frac{1}{4}c + \frac{1}{4}v\right) = 100\%$ である。³¹⁾「即ち、利潤率は依然として100%である。それは、資本の有機的構成の變化にも拘らず、即ち、可變資本の半分が不變資本となつたにも拘らず、變化してゐないのである。」³²⁾「以上に於ては、……機械の使用によつても、社會的生産物の總量——一元的な使用價值で言ひあらはされた——は、變化しないものと想定されてゐる。……然しながら、機械を使用する時には人間の手で生産する時よりも事實上生産量——一元的な使用價值量で言ひあらはされた——は増加するものであるから、利潤率は不變資本の相對的增加の結果増加しなければならぬ。……斯くして我々は、機械による勞働力の代置は、それ自身に於ては、利潤率低下の傾向を生ぜしめるのみならず、却つて利潤率騰貴の傾向を生ぜしめるものである。」³³⁾と。ツガンの此説は、若し、社會的生産物が單に一種類であるならば、其のまゝ妥當するであらう。然し、社會的生産物の種類は決して一種類ではないので、其の場合に右の所説が如何にして貫かれ得るか、と言ふ問題が残されてゐるわけである。ツガンは後に此の問題を取扱つたのであるが、³⁴⁾それは、其の所論の一步一步に次から次に誤謬を累積してゐるので、論證の價值を持たないものである。殊に、此の問題を大規模に取扱はんとしたモツコフスカの所論に到つては、³⁵⁾更に多くの誤謬を累積したに過ぎない。カウツキーは、我々が右に引用せしツガンの説を批判して、「このことがあてはまるのは、……労働の生産性の増大が生産された生産物の價格にならぬ影響をも與へない限りに於て、即

30) Tugan-Baranowsky: Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901, S. 212.

31) 彼は、使用價值から價值に換算したるものによつて、證明したのであるが、簡潔を期する爲め、斯く書き改めた。(Tugan, a. a. O. S. 212-4 参照)

32) Tugan, a. a. O. S. 214

33) Tugan, a. a. O. S. 215

ちこの價格が元のヨリ小さい労働の生産性の下にあつた場合と、同じ程度に留まる限りに於てである。その限りに於て、その資本家は特別利潤をあげ、従つて増加した利潤率をあげる。ところがこの特別利潤は他の資本家を誘惑して、彼等の工場の中に改良を移入させる。競争がそれを強要する。かくて、當該生産物の價格は次第に低下し、従つてまた利潤率も低下する。³⁵⁾と、言つたのであるが、社會的生産物の種類の多種なる場合に關して、十分に考へ抜くならば、我々の曩の展開によつて明かである様に、カウツキーの此のツガン批判が如何に當らざるものであるかが、容易に理解し得られるであらう。

以上に於ては、我々は、専ら資本の技術的構成、(一定の生産物の生産に要する生産手段量を、同一の生産物の生産に要する生きた労働の量で割つたもの)の高級化と利潤率との關係のみを研討したのである。何となれば、資本の有機的構成の高級化と利潤率との關係に於て問題の生ずる點は、専ら此の一點であるからである。勿論、資本の有機的構成は、資本の技術的構成の不變なる場合にも生じ得るのであり、且つ其の事が利潤率の變化を來す。然し、斯かる理由による資本の有機的構成の變化と利潤率の變化との間の關係は、殊更に論ずる迄もなく、自明の事である。即ち、資本の技術的構成に變化を生ずる事なくして、實質勞賃の切下げ、労働日の延長又は労働者生活必需品の生産費の低下等が行はれる時には、その事自身は、資本の價值構成を高めつつ利潤率を高め、生産手段の生産費が高くなる時には、その事自身は、資本の價值構成を高めつつ利

34) Tugan-Baranowsky: Theoretische Grundlagen des Marxismus, 1905, S. 176ff.

35) Natalie Moszkowska: Das Marx'sche System, 1929, S. 41ff

36) 松井隆一氏譯「マルクス恐慌理論」20-1頁

潤率を低める。此の最後の點だけは、資本の有機的構成の高級化と利潤率の低下とを必然的に結びつけるマルクスの所説と合致するのであるが、資本蓄積論に於て問題になる所の資本の有機的構成の高級化は、主として、生産費の低下と結びついたそれであるのであるから、右の最後の點は、資本蓄積論に於ける資本價值構成高級化の問題としては、さしたる重要性を持たない。

以上に於て我々は、資本蓄積と同時に資本の有機的構成の高級化の行はれる時にも、其の事は、利潤率の低下を伴はざるのみならず、又、本項に想定せる如き場合に於ては、何等の不均衡をも必然的に生ぜしめない、と言ふ事を見たのである。然しながら、資本蓄積と同時に資本の有機的構成の高級化の行はれる場合には、本項に想定せる如き場合について見ても、尙一つの問題が残つてゐる。それは價格の變化の問題である。即ち、例へば我々の囊に援用したる最後の例題の物について見るに、生産手段並びに消費手段の價格は、いづれも、 0.9999999999999999 になつてゐる。此の價格が何時から支配するかは、事實の觀察にまつべきものであるが、大體、その生産が社會的一般的に支配する事になつた時からであると考へる事が出来る。従つて、次期の生産物の各一單位の價格構成は、此の新しい價格に從つて、
$$\frac{401}{601} K_1 : \frac{19.9 \times 5}{601} P_2 : \left(\frac{401}{601} K_1 + \frac{19.9 \times 5}{601} P_2 \right) V = 802 : 199 : 201$$
であると考へる事が出来る。今、Aa項の場合と同様に、貨幣は生産されず、次々期の擴張率は $12\frac{11}{11}$ であるとするならば、 $S_1 = \left(\frac{401}{601} S_1 + \frac{401}{601} V_2 \right) \frac{12}{11}$ である。然るに、次期の爲めの生産手段は、囊に示したる如く 6000 であるから、 $\frac{401}{601} S_2 + \frac{401}{601} N_2 = 6000$ である。従つて、 $S_1 = 6545.5$ 、 $N_2 = 2447.1$ である筈である。従つて、次期の生産物の眞の價格構成は、

37) 此の點は、グロスマンも指摘せし所である。Grossmann: a. a. O. S. 186 (b及びc)

$$I \quad 4364.3c_1 + 1082.9v_1 + 1093.9m_1 = 6541.1,$$

$$II \quad 1631.7c_2 + 404.9v_2 + 408.9m_2 = 2445.5,$$

である筈である。然しながら、次期の生産に用ひられる今期の生産物は、それが今期に於て、次期の爲めに需要されるものである限り、今期の價格に於て賣買せられねばならぬ。従つて次期の生産物の現實の價值構成は、

$$I \quad 4367.3c_1 + 1083.6v_1 + 1090.2m_1 = 6541.1,$$

$$II \quad 1632.7c_2 + 405.2v_2 + 407.6m_2 = 2445.5,$$

でなければならぬ。即ち第一生産部門に於ては $1093.9 - 1090.2 = 3.7$ だけ、第二生産部門に於ては、 $408.9 - 407.6 = 1.3$ だけ、次期に於ける現實の利潤は、眞の利潤よりも減少せしめられる事となるであらう。而も此の過程は、價格の變化大であり、且つ、不均等である時には、相當の混亂を生ぜしめるであらう。

以上に於て我々は、生産手段生産部門に於ても、消費手段生産部門に於ても、同様な資本の有機的構成の高級化が行はれるものとしたのであるが、現實に於ては、各生産部門に於て行はれる資本の有機的構成の高級化の程度はそれぞれ異なるであらう。此の事は、本項に想定せる如き場合——資本家の需要比率と労働者のそれとが相等しく、各種生産物の生産に要する各種生産手段の間の比率の相等しい場合——について見る限り、資本の有機的構成の變化と各生産部門間の均衡との關係及び、資本の有機的構成の變化と利潤率の變化との關係に關する上述の所論には何等の變化を來さないであらうが、價格の變化による現實の利潤の其の利潤からの背離の問題を、愈々切實ならしめるであらう。